

2016

年次報告書

2016年4月1日~2017年3月31日

Clutch technology for the world.

クラッチ市場で明日へつなぐ、世界のリーディングカンパニー



ごあいさつ To Our Shareholders



代表取締役社長

松田年真

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。2016年度の事業内容を報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の業績は、米国において四輪車用クラッチの販売台数は増加しましたが、円高の影響やインドネシアにおいて二輪車用クラッチの販売が減少したこともあり、売上収益は1,572億17百万円(前期比6.1%減)となりました。営業利益は、円高の影響や米国の立上げ費用が増加したものの、原価低減等の効果に加え、前期に計上した減損損失の影響が無くなったこともあり112億36百万円(前期比15.4%増)となりました。税引前当期利益は、為替差損が減少したことにより114億19百万円(前期比40.7%増)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は72億4百万円(前期比16.9%増)となりました。

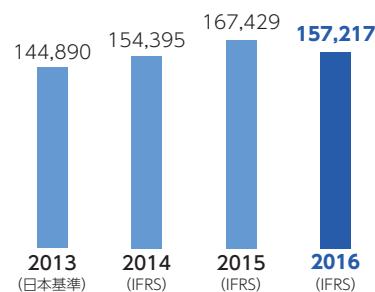
期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株当たり20円とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は中間配当金とあわせて40円となります。

今後の経営環境は、燃費規制への対応や電動化技術の進展に伴う部品メーカー間のグローバルな競争はますます激しくなっていくものと思われませんが、2017年度を初年度とする第10次中期経営計画を確実に実行し、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

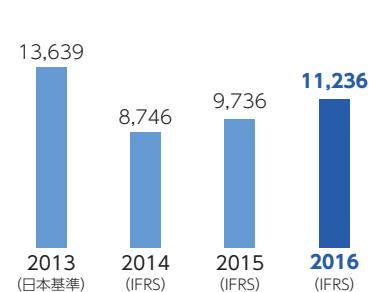
株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

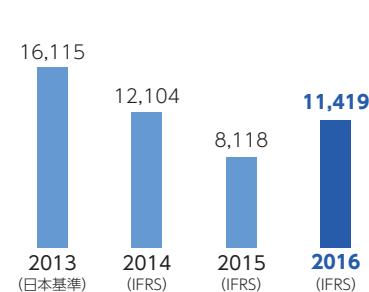
売上収益(売上高) (百万円)



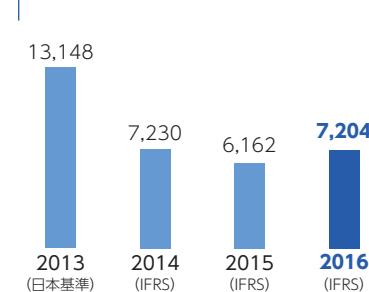
営業利益 (百万円)



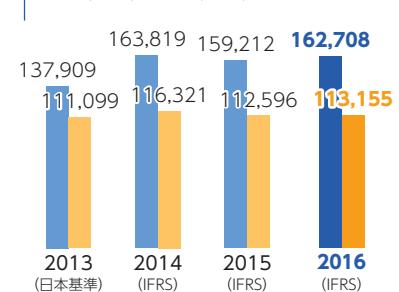
税引前利益(経常利益) (百万円)



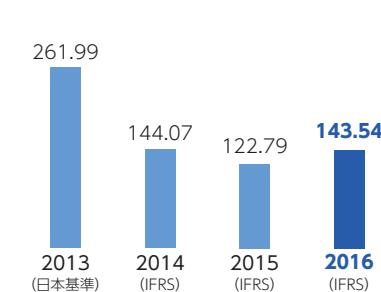
親会社の所有者に帰属する当期利益(純利益) (百万円)



資産(総資産)/資本(純資産) (百万円)



基本的1株当たり当期利益(円)



新たなグローバル戦略で持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

新中期経営計画では「Go! Reach beyond evolution. ～さらなる進化を達成しよう～」をスローガンに掲げ、サステナビリティ経営を推進し、「開発力強化」と「現場力強化」の中身の進化で圧倒的な競争力を持つ企業体質を構築してまいります。



中期経営目標

	2016年度 実績	2019年度 目標
売上収益	1,572億円	1,850億円
営業利益	112億円	155億円
ROE	6.6%	8.3%
配当性向	27.9%	30.0%



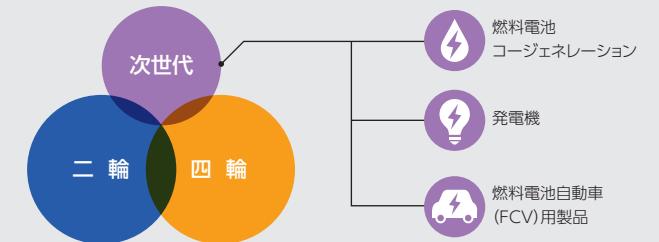
第10次中期経営計画の骨子

圧倒的な競争力を持つ企業体質を構築



次世代 新製品の創出

当社の有する抄紙技術や触媒技術をもとに、燃料電池システムの開発や薄紙、薄膜技術の開発を行い、燃料電池コージェネレーション、発電機、燃料電池自動車用製品等の新製品の創出を目指してまいります。



二輪車用クラッチ

円高の影響

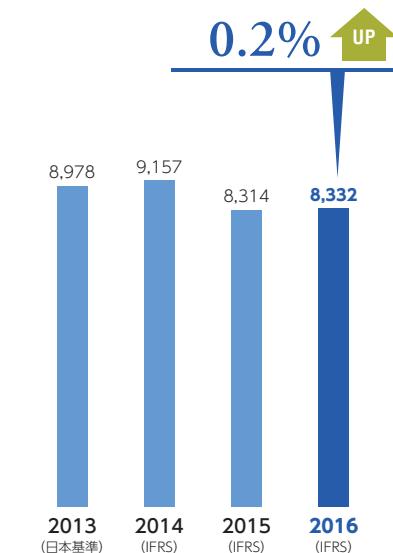
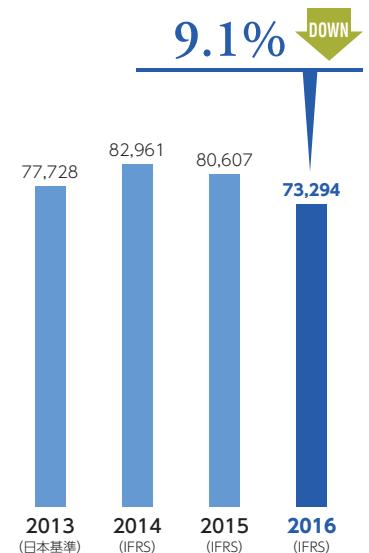
インドネシアの原価低減等の効果

売上収益(売上高) (百万円)

73,294 百万円

営業利益 (百万円)

8,332 百万円



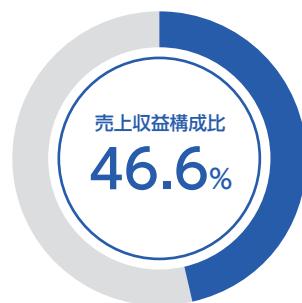
円高の影響やインドネシアにおいて二輪車用クラッチの販売が減少したこともあり、売上収益は73,294百万円(前期比9.1%減)となりました。営業利益は、インドネシアの原価低減等の効果や前期に計上した減損損失の影響が無くなったこともあり8,332百万円(前期比0.2%増)となりました。



製品情報

オートバイに使用される多板クラッチとスクーターに使用される遠心クラッチ等があります。ビジネス・レジャー・スポーツ・レース等の使用目的にあわせ、50ccから2000ccを超える排気量に対応する豊富な種類をご用意しています。その他に、ATV用クラッチや汎用機用クラッチ等があります。

※ATV:All Terrain Vehicle(バギー)



主要顧客別売上収益構成比

ホンダグループ	48.5%
ヤマハグループ	12.8%
スズキグループ	3.9%
カワサキグループ	2.1%
兼松(ハーレー他)	7.0%
その他	25.7%

四輪車用クラッチ

円高の影響や米国の立上げ費用の増加

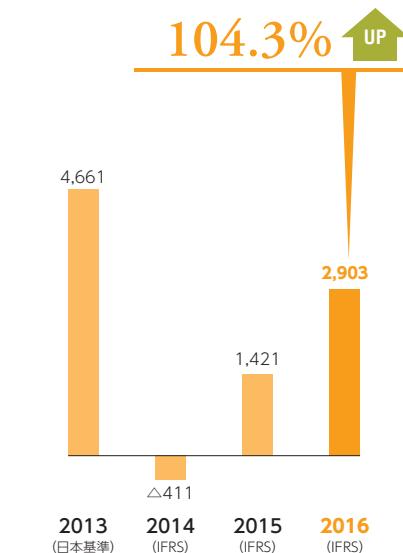
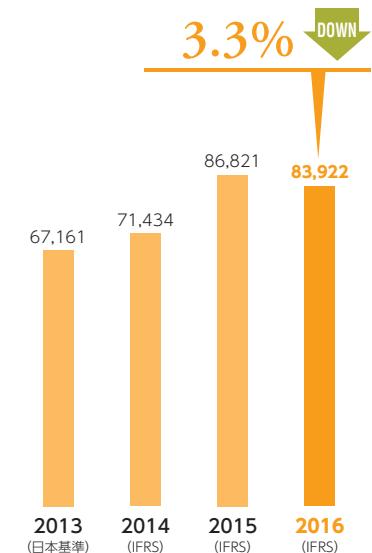
前期に計上した減損損失の反動

売上収益(売上高) (百万円)

83,922 百万円

営業利益 (百万円)

2,903 百万円



米国において四輪車用クラッチの販売台数は増加しましたが、円高の影響もあり、売上収益は83,922百万円(前期比3.3%減)となりました。営業利益は、円高の影響や米国の立上げ費用が増加したものの、メキシコの増収効果や前期に計上した減損損失の影響が無くなったこともあり2,903百万円(前期比104.3%増)となりました。



製品情報

オートマチックトランスミッション(AT)用クラッチ、マニュアルトランスミッション(MT)用クラッチ、トルクコンバーター用ロックアップクラッチ、CVT用クラッチ、4WD用デフクラッチ等があります。



主要顧客別売上収益構成比

ホンダグループ	51.6%
フォード	31.1%
ZF/FCA	14.4%
その他	3.0%

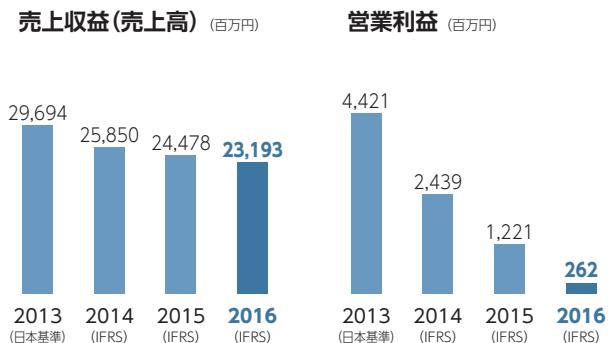
世界に羽ばたく F.C.C.のネットワーク

1988年、ジェイテックインコーポレイテッド*(米国インディアナ州)の設立を皮切りに、いまF.C.C.は海外10ヶ国、14生産拠点のラインナップで全世界のニーズに対応しながら、ハイクオリティ、ローコストな製品づくりを目指しています。これによってそれぞれの市場に対応するだけでなく、生産技術の高いレベルに保った相互補完システムをも構築し、より強固な供給体制を確立しました。

* 現 FCC(INDIANA), LLC.

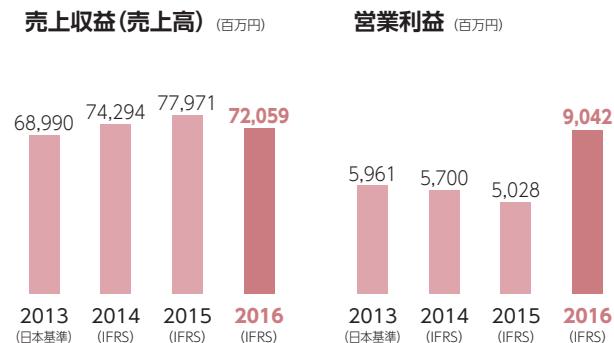


日本 Japan



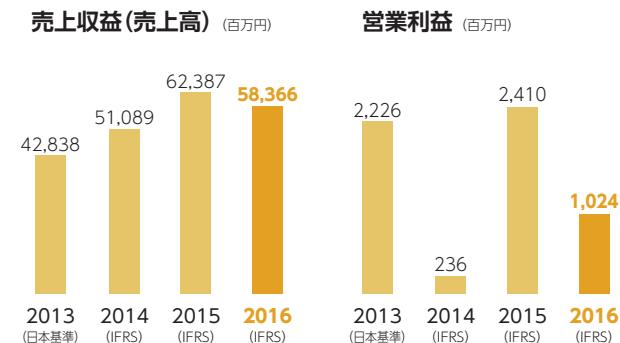
円高の影響や四輪車用クラッチの販売の減少により、売上収益は23,193百万円(前期比5.2%減)となりました。営業利益は、円高の影響やグループ間取引の減少により262百万円(前期比78.5%減)となりました。

アジア Asia



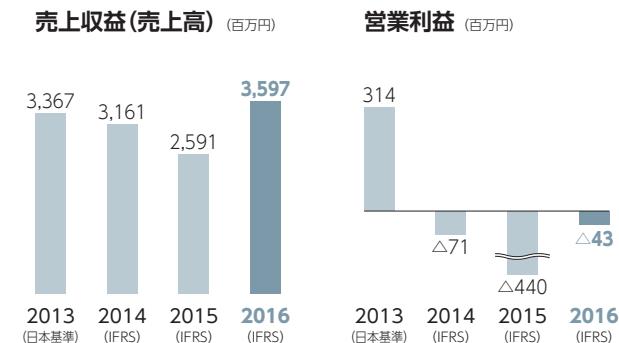
円高の影響やインドネシアにおいて二輪車用クラッチの販売が減少したことにより、売上収益は72,059百万円(前期比7.6%減)となりました。営業利益は、主にインドネシアにおける原価低減等の効果や前期に計上した減損損失の影響が無くなったこともあり9,042百万円(前期比79.8%増)となりました。

米国 America



四輪車用クラッチの販売台数は増加しましたが、円高の影響もあり、売上収益は58,366百万円(前期比6.4%減)となりました。営業利益は、円高の影響や立上げ費用の増加により1,024百万円(前期比57.5%減)となりました。

その他 Others



ブラジルの二輪車用クラッチの販売が減少したものの、メキシコの四輪車用クラッチの販売が増加したことにより、売上収益は3,597百万円(前期比38.8%増)となりました。営業利益は、ブラジルの減収影響があったものの、メキシコの増収効果により43百万円の営業損失(前期は440百万円の営業損失)となりました。

連結財政状態計算書

科目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,450	23,474
営業債権及びその他の債権	25,398	26,986
その他の金融資産	905	1,294
棚卸資産	18,007	17,961
その他の流動資産	3,873	1,905
流動資産合計	71,635	71,620
非流動資産		
有形固定資産	72,066	74,521
のれん及び無形資産	2,716	3,408
持分法で会計処理されている投資	542	140
その他の金融資産	8,632	9,389
繰延税金資産	3,126	2,983
その他の非流動資産	492	644
非流動資産合計	87,576	91,087
資産合計	159,212	162,708

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,981	14,373
借入金	9,887	13,266
その他の金融負債	-	103
未払法人所得税	1,517	2,095
その他の流動負債	4,883	5,812
流動負債合計	30,269	35,652
非流動負債		
借入金	8,426	4,040
その他の金融負債	29	607
退職給付に係る負債	1,903	2,021
引当金	36	36
繰延税金負債	5,688	6,863
その他の非流動負債	262	333
非流動負債合計	16,346	13,901
負債合計	46,616	49,553
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	99,720	104,908
自己株式	△3,408	△3,409
その他の資本の構成要素	6,523	5,949
親会社の所有者に帰属する持分合計	107,010	111,624
非支配持分	5,585	1,530
資本合計	112,596	113,155
負債及び資本合計	159,212	162,708

連結損益計算書

科目	前連結会計年度 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日
売上収益	167,429	157,217
売上原価	△139,599	△132,648
売上総利益	27,830	24,568
販売費及び一般管理費	△14,099	△13,109
その他の収益	578	766
その他の費用	△4,572	△989
営業利益	9,736	11,236
金融収益	809	739
金融費用	△2,422	△545
持分法による投資損益	△4	△10
税引前当期利益	8,118	11,419
法人所得税費用	△1,211	△3,921
当期利益	6,907	7,498
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,162	7,204
非支配持分	744	294
当期利益	6,907	7,498
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	122.79	143.54
希薄化後1株当たり当期利益(円)	-	-

(単位:百万円)

要約連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度 自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	当連結会計年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,108	24,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,369	△15,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	△7,641
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	7,835	677
現金及び現金同等物の 期首残高	17,557	23,450
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△1,942	△653
現金及び現金同等物の 期末残高	23,450	23,474

(単位:百万円)

2017年度(2018年3月期)の連結業績予想

売上収益	1,580億円 (前期比 0.5%)
営業利益	102億円 (前期比 △9.2%)
税引前利益	100億円 (前期比 △12.4%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	77億円 (前期比 6.9%)
基本的1株当たり 当期利益	153.42円

ホームページのご案内

<http://www.fcc-net.co.jp/>



TOPページ

IR情報

連結持分変動計算書

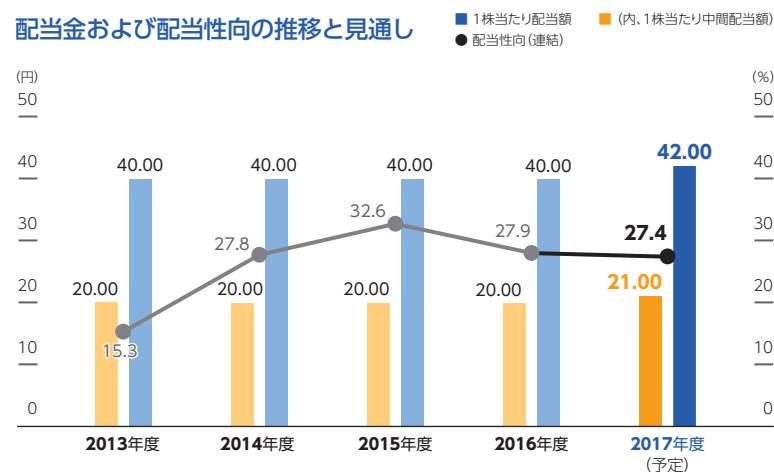
当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計			
2016年4月1日時点の残高	4,175	99,720	△3,408	2,907	3,615	-	6,523	107,010	5,585	112,596
当期利益	-	7,204	-	-	-	-	-	7,204	294	7,498
その他の包括利益	-	-	-	△1,114	540	14	△558	△558	△30	△589
当期包括利益合計	-	7,204	-	△1,114	540	14	△558	6,645	264	6,909
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
配当金	-	△2,007	-	-	-	-	-	△2,007	△1,359	△3,366
持分変動に伴う増減額	-	△141	-	-	-	-	-	△141	△2,960	△3,101
その他の資本の構成要素からの振替	-	133	-	-	-	△14	△14	118	-	118
所有者との取引額合計	-	△2,016	△0	-	-	△14	△14	△2,031	△4,319	△6,350
2017年3月31日時点の残高	4,175	104,908	△3,409	1,792	4,156	-	5,949	111,624	1,530	113,155

配当政策および配当金

配当金および配当性向の推移と見通し



配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長のために必要な設備投資や研究開発を行い、会社の競争力を維持、強化することで企業価値の向上に努めるとともに、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

配当金

第87回定時株主総会の決議により、当期の期末配当金を1株当たり20円とさせていただくことになりました。この結果、1株当たりの年間配当金は、中間配当金20円とあわせて40円となります。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部	
流動資産	34,616
現金及び預金	938
受取手形	3
電子記録債権	154
売掛金	7,694
たな卸資産	3,793
その他	22,030
固定資産	60,842
有形固定資産	17,458
無形固定資産	155
投資その他の資産	43,228
資産合計	95,458

科 目	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部	
流動負債	20,536
支払手形及び買掛金	3,038
ファクタリング債務	1,679
その他	15,818
固定負債	6,395
負債合計	26,931
純資産の部	
株主資本	64,973
資本金	4,175
資本剰余金	4,566
利益剰余金	59,640
自己株式	△3,409
評価・換算差額等	3,553
その他有価証券評価差額金	3,553
純資産合計	68,527
負債純資産合計	95,458

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	36,756
売上原価	28,447
売上総利益	8,308
販売費及び一般管理費	8,176
営業利益	131
営業外収益	4,597
営業外費用	469
経常利益	4,259
特別利益	48
特別損失	758
税引前当期純利益	3,549
法人税等	643
当期純利益	2,905

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

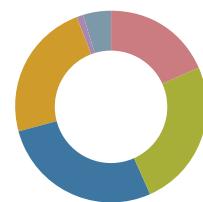
科 目	株主資本										自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	969	46,500	8,628	58,742	△3,408	64,075	3,056	3,056	67,131
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩								△0	0	-		-			-
別途積立金の積立								2,000	△2,000	-		-			-
剰余金の配当									△2,007	△2,007		△2,007			△2,007
当期純利益									2,905	2,905		2,905			2,905
自己株式の取得											△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													497	497	497
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△0	2,000	△1,100	898	△0	898	497	497	1,395
当期末残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	969	48,500	7,527	59,640	△3,409	64,973	3,553	3,553	68,527

株式の状況

2017年3月31日現在

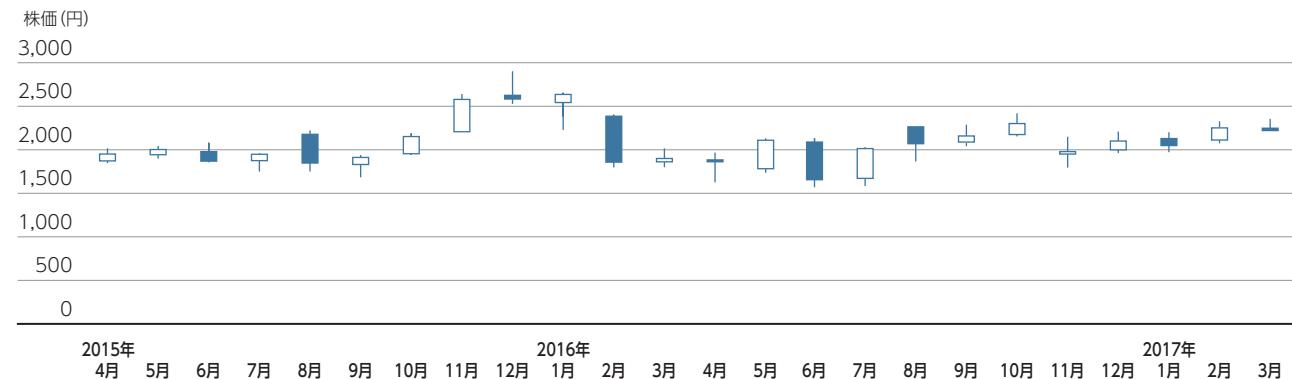
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	52,644,030株
株主数	14,314名
単元株式数	100株
証券コード	7296

所有者別状況



	持株数(千株)	持株比率(%)
個人・その他	9,761	18.5
金融機関	13,165	25.0
その他国内法人	14,434	27.4
外国法人等	12,342	23.5
証券会社	484	0.9
自己名義株式	2,455	4.7

株価の推移



大株主(上位10名)

2017年3月31日現在

	持株数(千株)	持株比率(%)
1 本田技研工業株式会社	10,881	21.6
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,508	4.9
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,044	4.0
4 株式会社ワイ・エー	2,019	4.0
5 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,633	3.2
6 山本佳英	1,535	3.0
7 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,315	2.6
8 山本恵以	1,300	2.5
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,278	2.5
10 THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,064	2.1

(注) 1. 当社は自己株式を2,455,809株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要

商号	株式会社エフ・シー・シー (英文:F.C.C. CO.,LTD.)
本社	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36 TEL:053-523-2400(代)
資本金	41億75百万円
代表者	代表取締役社長 松田年真
設立	1939年(昭和14年)6月
従業員数	8,189名(連結) 2017年3月31日現在
事業内容	二輪車および四輪車のクラッチならびに その他の部品の製造販売

役員

2017年6月20日現在

代表取締役社長	松田年真
常務取締役	斎藤善敬
常務取締役	糸永和広
常務取締役	鈴木一人
取締役	松本隆次郎
取締役	向山敦浩
取締役	中谷賢史
取締役	井上憲一
取締役 常勤監査等委員	鈴木宏典
取締役 常勤監査等委員	深津克好
取締役 監査等委員	辻慶典
取締役 監査等委員	佐藤雅秀
取締役 監査等委員	杉山一統

辻 慶典、佐藤雅秀および杉山一統の各氏は、社外取締役であります。

主な子会社

〔国内生産会社〕	
(株)九州エフ・シー・シー	天龍産業(株)
東北化工(株)	
〔海外生産会社〕	
FCC(INDIANA), LLC. [米国]	FCC(North Carolina), LLC. [米国]
FCC(Adams), LLC. [米国]	FCC(THAILAND) CO., LTD. [タイ]
FCC(PHILIPPINES) CORP. [フィリピン]	成都永華富士離合器有限公司 [中国]
上海中瑞・富士離合器有限公司 [中国]	FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD. [インド]
PT. FCC INDONESIA [インドネシア]	台湾富士離合器股份有限公司 [台湾]
FCC DO BRASIL LTDA. [ブラジル]	佛山富士離合器有限公司 [中国]
FCC(VIETNAM) CO., LTD. [ベトナム]	FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE CV. [メキシコ]
〔持株会社・統括会社〕	
FCC(North America), INC. [米国]	愛富士士(中国)投資有限公司 [中国]

事業所所在地

本社	〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
技術研究所	〒431-1304 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の46
生産技術センター	〒431-1304 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の78
細江工場	〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
浜北工場	〒434-0046 静岡県浜松市浜北区染地台6丁目1番1号
渡ヶ島工場	〒431-3423 静岡県浜松市天竜区渡ヶ島1500番地
鈴鹿工場	〒510-0261 三重県鈴鹿市御園町5421番地
東京オフィス	〒351-0021 埼玉県朝霞市西弁財1丁目1番5号 金子ビル1階
大阪オフィス	〒563-0046 大阪府池田市姫室町1番1号 池田YMビル402
栃木オフィス	〒321-3226 栃木県宇都宮市ゆいの杜1丁目5番40号 とちぎ産業創造プラザ内102

F.C.C. YouTube公式チャンネルのご案内

Web限定ムービーを
公開中です。



人と世界をつなげるストーリー



俺たちはバイクだ 編

QRコードからアクセス!



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告により行います
定時株主総会	6月	ホームページアドレス	http://www.fcc-net.co.jp/
剰余金の配当基準日	3月31日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号
	中間配当を実施する場合 9月30日	特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	100株		

お取扱窓口	お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
特別口座管理機関 お取扱店	みずほ証券およびみずほ信託銀行(※) フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※) 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

【配当金計算書について】

配当金支払の際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主優待制度について

株主優待制度の内容

(1) 対象となる株主様

毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記録された200株以上ご所有の株主の皆様を対象といたします。

(2) 贈呈品

	贈呈品	送付時期
3月31日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	5月中旬
9月30日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	12月中旬から下旬

※所有株式数にかかわらず、200株以上ご所有の株主様一律の内容です。



株式会社 エフ・シー・シー

本社 〒431-1394 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
TEL(053)523-2400(代) FAX(053)523-2405
<http://www.fcc-net.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。